

令和4年度 事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

令和4年度は、新潟県内の教育・研究機関、市民、行政、企業・諸団体等の協働により、地震、豪雨、豪雪等の諸災害の研究を進めるとともに、その成果や教訓を社会に活かし、被災地支援や安全・安心な地域づくり及び防災安全技術・産業の振興に資するため、再編した新しい事業構成に基づき以下の事業を実施する。

<公益目的事業>

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

中越地震及びその他の各災害の支援活動の経験を踏まえ、知見・教訓を体系的に整理・蓄積するとともに、これを地域防災、学校教育、産業活動等の分野で積極的に発信する。また、被災地の復興支援を継続するとともに、今後発生する災害に対しても被災者・被災地支援を行う。

令和4年度は、きおくみらいを拠点とした防災教育の促進（プログラムの充実、参加校の拡大）を重点的に進める。

【震災メモリアル施設を活用した経験と教訓の発信】

○震災メモリアル施設運営支援事業

長岡震災アーカイブセンターきおくみらいでは、新潟県中越地域の教訓伝承とともに、防災教育プログラムの整備・充実及び普及啓発活動に取り組み、防災技術の学習や産業紹介などを行う。

妙見メモリアルパークでは、震災メモリアル遺構としての管理を行い、中越大震災を伝える「祈りの場」として維持していく。

ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで

イ 成果の公表 長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの来館者受入れ数、防災教育プログラムの受入れ実績等をパンフレット及びホームページ等において情報発信する。

ウ 補助金 7,150,000円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【生きる力を育む防災教育の推進】

○青少年の防災教育支援事業（メモリアル施設見学バス代補助事業）

長岡市内及び県内の小中学校、コミュニティセンター、こども会などを対象としたメモリアル施設（きおくみらい、そなえ館、おらたる、きずな館）見学バス代補助事業として、防災教育プログラムのコーディネートを行う。事前に学校側の学習ニーズを聞き取り、学習目的、進度に合った見学プログラム（出前授業、教材提供、コンテンツ制作、情報提供等）を提案し、防災知識、技術の底上げを図る。

ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで

イ 事業内容 中越地震メモリアル施設見学のコーディネート

ウ 成果の公表 報告書の作成、ホームページ等において情報発信する。

エ 補助金 14,255,000円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

○青少年の防災教育支援事業（きおくみらいを活用した防災教育事業）

きおくみらいを活用した防災教育事業として、防災かべ新聞コンクールを実施する。作品は県内から広く募集し、有識者による審査会を経て優秀賞他を決定する。発表会において入選作品を各校から紹介し、各賞を表彰する。作品はイーストスクエアでの展示の他、県内各地で巡回展を行う。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 事業内容 きおくみらいを活用した防災教育事業
- ウ 成果の公表 報告書の作成等
- エ 補助金 970,000円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【被災者・被災地支援】

新潟県中越地震の以降も各地で発生する自然災害の被災地・被災者に対し、当法人が核となって運営する関係団体のネットワーク（チーム中越、長岡協働型災害ボランティアセンター等）を活かして、中越大震災の経験・教訓を踏まえた支援活動（災害ボランティアセンターの運営支援、避難所運営支援など）を実施する。

- ア 実施時期 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 県内外の被災地
- ウ 事業費 自主財源等

2. 災害に強い地域づくり

近年、世界的に多発する大規模自然災害（地震、風水害、土砂災害、豪雪等）に備えるため、県・市町村等による防災施策をサポートし、自治体職員及び地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、地域防災力の向上及び防災産業の推進を図り、災害に強い地域づくりを行う。

令和4年度は、地域防災力センターによる収益基盤の強化（委託事業の維持・拡大、自主事業の開拓）を重点的に進める。

【防災人材育成】

○中越市民防災安全大学

地域コミュニティの防災安全活動の中核を担う防災リーダーを育成するため、中越地震の知見や他の災害事例の研究等を活かした中越市民防災安全大学を開講・運営する。なお、講座修了者には防災士試験の受験資格が付与される。

- ア 実施期間 令和4年7月～9月まで（予定）
- イ 対象人員 長岡市及び近隣自治体の住民・50名程度
- ウ 実施場所 長岡市内各施設・中越メモリアル回廊ほか
- エ 開催回数 5日間20講義
- オ 実施方法 講義、訓練・講習、被災地視察及び意見交換
- カ 講師 長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、長岡工業高等専門学校、長岡市などの防災安全に関する県内外の有識者
- キ 受講料 500,000円（10,000円／人）
- ク 負担金 2,500,000円（長岡市）

○防災リーダー養成事業

各市町村などで育成した防災リーダーを対象として、地域の防災活動の場で活躍できる「にいがた防災シニアリーダー」を養成するとともに、その活用について検討する。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 2,500,000円（新潟県からの委託費）

○防災士フォローアップ事業

各市町村などで育成した防災士を対象として、スキルアップに資する研修を行う。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 1,000,000円（市町村からの委託費）

【地域防災力向上支援】

県・市町村が実施する各種の防災施策について、地域の実情やニーズを踏まえ、課題解決に向けた事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 22,500,000円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
新潟県	<ul style="list-style-type: none">• 自主防災活動の活性化に意欲のある県内市町村に当機構職員を派遣し、事業の企画立案から運営支援までを総合的にサポートする。また、県内市町村の防災担当者による意見交換会及び研修会を開催する。• 若い世代や学生の防災意識の向上を図るため、企業・学校と連携した防災啓発セミナーを実施する（講師派遣）。
長岡市	<ul style="list-style-type: none">• 地域防災に関する不安や悩みを持つ自主防災会等に対して、当機構職員を派遣し、地域の課題や活動のレベルに合わせた助言やワークショップ等を行い、課題解決を促進する。
新潟市	<ul style="list-style-type: none">• 新潟市内の全ての指定避難所を対象に、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を構築する。• 新潟市東区内の自主防災組織等を対象に、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の防災出前講座を実施する。• 新潟市東区において、避難所運営マニュアルの整備が完了している避難所を対象に、避難所運営にかかるシミュレーション（模擬訓練）及びフォローアップのワークショップを実施する。• 新潟市西区内の自治会、自主防災組織等を対象に、災害時の避難経路等を示した避難マップを作成するためのワークショップを開催する。

【防災産業の推進】

県内企業、大学、防災関連機関等による防災産業クラスターの推進母体を形成するため、フォーラムやワークショップ等を企画・開催し、産学官が一体となったネットワーク及び連携体制を構築する。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 15,000,000円（新潟県からの委託費）

3. 持続可能な地域づくり

全国の中山間地域では過疎・高齢化が地域を持続する上での深刻な課題となっている。中越地域も例外ではなく、中越地震の被災により進行が20年早まったともいわれるほど過疎・高齢化の進展が著しい。県・市町村等が実施・展開する各種の地域づくり関連事業（移住定住・交流施策等）をサポートするとともに、新潟県内の中山間地域等において地域を担う人材を育成し、持続可能な地域づくりを推進する。

令和4年度は、にいがたイナカレッジによる収益基盤の強化（委託事業の維持・拡大、自主事業の開拓）を重点的に進める。

【地域づくり人材育成】

中山間地域の暮らしや地域づくりを体験・学習する各種プログラムを企画・実施し、地域の担い手となる人材を全国から募集するとともに、地域とのマッチングを行い、居住・定着を促進する。また、地域づくりを支える人材や行政職員、地域おこし協力隊等を対象とした研修会を開催する。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 9,700,000円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
柏崎市、関川村、村上市	• 大学生を対象に夏休み期間を利用した地域インターンシップ事業を実施する。なお、地域インターンシップとは、特定の農村集落を受け入れ先として、地域の暮らしを学ぶプログラムである。
新潟市	• 新潟市内の大学に通る大学生を対象に、3か月程度の期間、市内の地域団体等の活動に参加する「トビラプロジェクト」を実施する。 • 市内企業と果樹農家をマッチングし、収穫等をサポートするプログラムを構築する。
出雲崎町	• 町で採用した「地域おこし協力隊」の活動サポート業務を実施する。
新潟県	• 県内の地域おこし協力隊の活動支援を目的として、市町村単位でOB・OG等によるサポート体制を構築する。

【地域づくり支援】

国・県・市町村等が実施する移住定住・交流関連の地域づくり施策について、地域の実情やニーズを踏まえ、関係人口創出・拡大のための計画づくり、プラットフォームの構築、情報発信など、課題解決に向けた事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和4年4月～令和5年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 7,000,000円（国からの補助金、県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
内閣府（予定）	• 農村集落の稲作作業や販売を支援するための人材マッチング事業「Rice Work」を立ち上げる。繁忙期の農作業や販促ツールの制作などをサポートする人材を県内外から募集し、マッチング、実作業のサポートを行う。
糸魚川市	• 移住者受け入れに意欲のある市内の集落住民等を対象とした移住者受け入れ研修を行う。

<収益事業等>

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

- 長岡震災アーカイブセンターきおくみらいを活用した研修プログラムや講座を開催（受託）する。
- 中越沖地震メモリアル「まちから」を拠点とした防災教育事業を行う。

2. 災害に強い地域づくり

- 新潟県の協力のもと、県内市町村と連携を図りながら、防災士養成講座を主催する。
- 民間企業が実施・展開する防災関連事業をサポート（受託）する。

3. 持続可能な地域づくり

- 中山間地域の農業の担い手育成を目的とした農業研修生の受入れ事業「アグリパス」を実施する（地域の農業団体より受託）。
- 中山間地域等直接支払い制度の事務請負、中山間地域の稲作の効率化や販売促進を目的とした機械導入や情報発信事業を行う。

<その他事業>

長岡市山古志に所在する「山の学校」（通称：ロータリーハウス）を維持管理するとともに、交流・滞在の拠点としての活用方策を検討する。

以上